

として公平性の確保についての視点も必要であると思っ
ている。目標管理制度の導入に
より、その成果を勤務評定に
反映させるなど、より公正公
平な人事制度の確立を目指
し、職員のモチベーションの
向上を図っていきたいと考
えている。

(掲載以外の質問事項)

- ・市民の利便性の向上と行政
効率化、さらには市街地の
活性化

今こそ逆水門の柔軟運用を土
浦市がリーダーシップを発
揮すべきと思うがどうか？



井坂正典 議員

質問 アオコに放射能が加わっ
た汚染状態になると、命
の水、私たちの財産が一瞬に
して失われる可能性があるた
め、逆水門の柔軟運用の早期
開始を県、国に求めていくべ
きと考えるが見解を伺う。

市民生活部長

今年度、霞ヶ浦周辺の21
の市町村長で構成する
霞ヶ浦問題協議会総会におい

て、本市の提案で、東日本大
震災により破損した護岸、堤
防等の早期復旧や霞ヶ浦の波
浪対策、それから常陸川水門
の有効運用などに関し、国へ
要望することになり、協議会
会長の中川市長から国土交通
省霞ヶ浦河川事務所長あて
に、霞ヶ浦に関する要望書を
提出したところで、しばらく
は国の運用の推移を見守りた
いと考えている。

(掲載以外の質問事項)

- ・霞ヶ浦及び流入河川に大量
発生したアオコについて

東日本大震災時、常
磐線土浦駅の帰宅困
難者について



内田卓男 議員

質問 東日本大震災発生時にお
いて、本市の災害対策本
部がどのように判断し、行動
したのかを伺う。

総務部長

帰宅困難者受け入れ状況
では、列車の立ち往生に
より、乗客約320人が一時的に
川口運動公園へ避難した後、
老人福祉センター「うらら」に
避難したが、一夜を明かした

のは54人であった。

土浦市の対応では、JRの乗
客を、市と社会福祉協議会の
職員で川口運動公園から老人
福祉センター「うらら」に誘導
したが、「うらら」では災害用
の備蓄品等がなく、飲料水や
食料品をJRに要求するとも
に、代替バスの運行を強く求
め、地震の翌日には、取手駅
まで運行された。また、帰宅
困難者の多い土浦一中と第二
小学校では、職員の増員と、
水や食料、毛布等の備蓄品を、
他の避難所から持ち込み対応
した。

その後JRや土浦駅から、感
謝の意を表されたかでは、社
会福祉協議会に土浦駅からあ
いさつがあつたと聞いている。
鉄道会社と自治体との関係
に法的な定めがあるかでは、
特に法的な定めはない。

JRとの間に災害協定等の申
し合わせが存在したかでは、
協定や申し合わせはなかった
が、土浦駅長と話し合いを行
い、地域防災計画で想定して
いない事項について、今後協
議していくことになった。

今後の対応では、今回の帰
宅困難者には、市民と同様に
対応したが、今後、市とJRと

の相互の役割分担や、相互補
完の方法等の明確な取り決め
が必要と考え、土浦駅と災害
時の駅舎の開放や備蓄品の援
助なども含めて、災害協定の
締結も視野に、具体的内容に
ついて協議してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

- ・防災協定を締結している自
治体・葛飾区並びに天童市
とは十分にその機能が発揮
されたか。

被災者支援システム
の導入について



平石勝司 議員

質問 大規模災害等の発生時
に、被災者に対して迅速
な行政サービスの提供が可能
で、総務省が全国の自治体に
無償配布している、被災者支
援システムの導入についての
考えを伺う。

総務部長 被災者支援システムは、
利便性の高いシステムであ
る一方、導入・運用にあ
たっての難点として、市が通
常使用しているものとは異な
るパソコンのオペレーション

システムや、新たなサーバ
の導入が必要であることが挙
げられる。また、システムを
導入できる専門的知識を持つ
た職員が限られており、運用
にあたっては業者委託が必要
であることに加え、無償でソ
フトウェアをダウンロードし
ても、システムの運用に年間
数十万円の費用とデータ保護
のためのセキュリティやパッ
クアップ等のメンテナンス費
用を要すると考えられる。

今回の東日本大震災で、本
市においても、復旧・復興支
援業務について、被災者支援
システムと類似した独自シス
テムを職員が開発し、費用を
要せず円滑な窓口業務を本庁
一元化で行うことができたこ
ろである。提案の被災者支
援システムの導入については、
今回以上の災害が発生し、
申請場所を別にせざるを得な
い事態など、同システムを有
効活用する状況も想定される
ことから、現在の市のシステ
ムと照らし合わせながら、調
査研究してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
・緊急速報「エリアメール」の
活用について